

## 連結貸借対照表

(令和04年03月31日 現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	147,613,201,624	固定負債	61,286,902,450
有形固定資産	129,354,041,280	地方債	37,516,426,698
事業用資産	59,004,030,454	長期未払金	0
土地	24,954,184,284	退職手当引当金	5,631,629,687
立木竹	426,215,934	損失補償等引当金	0
建物	82,679,841,892	その他	18,138,846,065
建物減価償却累計額	-51,245,114,195	流動負債	4,799,498,334
工作物	6,329,470,092	1年内償還予定地方債	3,830,548,838
工作物減価償却累計額	-4,296,519,871	未払金	441,192,045
船舶	0	未払費用	7,207,548
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	1,750,000
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	353,345,018
航空機	0	預り金	94,866,991
航空機減価償却累計額	0	その他	70,587,894
その他	1,619,818	負債合計	66,086,400,784
その他減価償却累計額	0	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	154,332,500	固定資産等形成分	153,045,432,522
インフラ資産	64,587,218,557	余剰分(不足分)	-54,516,175,447
土地	1,204,220,695	他団体出資等分	23,034,120
建物	3,378,925,969		
建物減価償却累計額	-567,835,578		
工作物	118,414,964,047		
工作物減価償却累計額	-58,121,393,465		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	278,336,889		
物品	16,920,309,211		
物品減価償却累計額	-11,157,516,942		
無形固定資産	372,683,221		
ソフトウェア	39,350,969		
その他	333,332,252		
投資その他の資産	17,886,477,123		
投資及び出資金	1,182,903,589		
有価証券	933,604,090		
出資金	131,280,537		
その他	118,018,962		
投資損失引当金	-164,180,276		
長期延滞債権	256,388,160		
長期貸付金	13,000,000		
基金	16,603,865,484		
減債基金	0		
その他	16,603,865,484		
その他	11,368,485		
徴収不能引当金	-16,868,319		
流動資産	17,025,490,355		
現金預金	9,310,441,883		
未収金	1,505,397,399		
短期貸付金	397,075		
基金	5,431,833,823		
財政調整基金	2,942,444,046		
減債基金	2,489,389,777		
棚卸資産	725,622,581		
その他	55,737,503		
徴収不能引当金	-3,939,909		
繰延資産	0	純資産合計	98,552,291,195
資産合計	164,638,691,979	負債・純資産合計	164,638,691,979

# 連結行政コスト計算書

自 令和03年04月01日  
至 令和04年03月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	46,890,608,907
業務費用	21,743,344,339
人件費	6,474,823,826
職員給与費	5,279,101,373
賞与等引当金繰入額	358,424,018
退職手当引当金繰入額	34,063,853
その他	803,234,582
物件費等	14,370,110,654
物件費	6,833,707,261
維持補修費	1,781,787,389
減価償却費	5,723,259,967
その他	31,356,037
その他の業務費用	898,409,859
支払利息	346,716,464
徴収不能引当金繰入額	20,353,831
その他	531,339,564
移転費用	25,147,264,568
補助金等	5,289,863,102
社会保障給付	19,723,966,817
他会計への繰出金	-4,158,000
その他	137,592,649
経常収益	4,387,008,202
使用料及び手数料	3,031,017,281
その他	1,355,990,921
純経常行政コスト	42,503,600,705
臨時損失	1,116,819,108
災害復旧事業費	748,753,562
資産除売却損	4,624,614
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	318,715,000
その他	44,725,932
臨時利益	401,724,516
資産売却益	7,628,687
その他	394,095,829
純行政コスト	43,218,695,297

## 連結純資産変動計算書

自 令和03年04月01日

至 令和04年03月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	97,052,564,399	152,389,440,130	-55,349,909,851	13,034,120
純行政コスト(△)	-43,218,695,297		-43,218,695,297	0
財源	44,545,855,979		44,545,855,979	0
税収等	29,535,217,361		29,535,217,361	0
国県等補助金	15,010,638,618		15,010,638,618	0
本年度差額	1,327,160,682		1,327,160,682	0
固定資産等の変動(内部変動)		625,932,533	-625,932,533	
有形固定資産等の増加		2,864,841,326	-2,864,841,326	
有形固定資産等の減少		-3,385,747,326	3,385,747,326	
貸付金・基金等の増加		1,574,229,934	-1,574,229,934	
貸付金・基金等の減少		-427,391,401	427,391,401	
資産評価差額	-3,923,603	-3,923,603		
無償所管換等	33,981,826	33,981,826		
他団体出資等分の増加	10,000,000			10,000,000
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	4,907,533	1,636	4,905,897	
その他	127,600,358	0	127,600,358	
本年度純資産変動額	1,499,726,796	655,992,392	833,734,404	10,000,000
本年度末純資産残高	98,552,291,195	153,045,432,522	-54,516,175,447	23,034,120

# 連結資金収支計算書

自 令和03年04月01日  
至 令和04年03月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税込等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	1,671,670,213
前年度末資金残高	7,565,412,172
比例連結割合変更に伴う差額	4,820,627
本年度末資金残高	9,241,903,012
前年度末歳計外現金残高	58,024,264
本年度歳計外現金増減額	10,514,607
本年度末歳計外現金残高	68,538,871
本年度末現金預金残高	9,310,441,883

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則として取得原価により計上しています。ただし、道路、河川及び水路のうち、取得原価が不明なもの及び無償で移管を受けたものは備忘価額1円としています。また、その他の資産のうち、取得原価が不明なもの及び無償で移管を受けたものは再調達原価としています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

##### ① 市場価格のある有価証券及び出資金

会計年度末における市場価格により計上しています。

##### ② 市場価格がない有価証券及び出資金

取得原価又は出資金額により計上しています。ただし、実質価額が著しく低下したものについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています。

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### ① 貯蔵品、原材料、商品等 先入先出法（第三セクター等については、最終仕入原価法）

##### ② 販売用土地 地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法により算定しています。一部の連結団体においては、定率法により算定しています。

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

##### ② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

### ③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

## (6) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引のうち、リース期間が1年を超え、かつ、リース料総額が300万円を超える取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

上記以外のファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

## (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としていません。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

## (8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

## (9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該

連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

## 2 重要な会計方針の変更等

### (1) 会計処理の変更

該当事項なし。

## 3 重要な後発事象

### (1) 主要な業務の改廃

該当事項なし。

## 4 偶発債務

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対する保証はありません。

## 5 追加情報

### (1) 連結対象団体

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業 特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療 特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険診療所 事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
岐阜県市町村会館組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	2.56%
土岐川防災ダム	一部事務組合・	比例連結	14.2%

一部事務組合	広域連合		
岐阜県後期高齢者医療 広域連合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	2.67%
恵那市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
(一財) 国民宿舎恵那山荘	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 恵那市体育連盟	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 恵那市文化振興会	第三セクター等	全部連結	—
(一財) 恵那市施設管理公社	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 中山道広重美術館	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 日本大正村	第三セクター等	全部連結	—
大正ロマン (株)	第三セクター等	全部連結	—
(有) くしはらの里	第三セクター等	全部連結	—
明知鉄道 (株)	第三セクター等	比例連結	28.25%
(社) ジバスクラム	第三セクター等	全部連結	—
恵那電力 (株)	第三セクター等	比例連結	12.5%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成 29 年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限り。）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されていません。

農業集落排水事業特別会計（令和 2 年度より廃止）

公共下水道事業特別会計（令和 2 年度より廃止）

- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例



連結の対象としています。ただし、岐阜県市町村職員退職手当組合は、貸借対照表に当市の持分相当の退職手当にかかる基金及び退職手当支給準備金を計上することにより、当該組合と連結したものとみなしています。

③ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。

④ 第三セクター等は、出資割合等が 50%以上の団体については、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、地方自治法第 221 条第 3 項の法人以外の法人又は出資割合等が 25%未満であって損失補償を付している等の重要性がない法人は、連結の対象としていません。

## (2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。



連結資金収支計算書内訳表

連結資金収支計算書内訳表
一般会計等財務書類
公営企業会計
地方公営企業会計
全体財務書類
連結財務書類
一部事務組合・広域連合
第三セクター等
科目
一般会計
相殺消去
純計
先済事業
債務事業
名簿事業
診療所事業
国民健康保険事業
その他
介護保険
後期高齢者医療
総計
連結修正等
相殺消去
純計
市町村会館組合
東濃農業共済
土岐川防災ダム
後期高齢広域
土地開発公社
恵那山荘
体育連盟
文化振興会
施設管理公社
広重美術館
日本大正村
大正ロマン
くしはらの里
明知鉄道
ジバスクラム
総計
連結修正等
相殺消去
純計